平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月5日

上場会社名　福島工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6420　URL　http://www.fukusima.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福島　裕
問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部　部長　(氏名) 日野　達雄　TEL 06-6477-2011

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	35,715	17.7	3,489	60.4	3,713	62.8	2,250	86.1
24年3月期第3四半期	30,345	16.8	2,175	15.7	2,280	21.1	1,209	24.6

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　2,271百万円　(62.3%)　24年3月期第3四半期　1,399百万円　(55.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	212.44	―
24年3月期第3四半期	114.14	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	39,897	23,353	58.3	2,195.53
24年3月期	37,102	21,367	57.3	2,007.32

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　23,258百万円　24年3月期　21,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	27.00	27.00
25年3月期	―	0.00	―		
25年3月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
(注)24年3月期期末配当金の内訳　普通配当　25円00銭　記念配当　2円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,656	7.8	3,699	28.9	3,765	19.9	2,298	32.6	217.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	11,033,080 株	24年3月期	11,033,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	439,575 株	24年3月期	439,497 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	10,593,553 株	24年3月期3Q	10,593,665 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報……3
２．サマリー情報（その他）に関する情報……3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動……3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用……3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……3
３．四半期連結財務諸表……4
（１）四半期連結貸借対照表……4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書……6
（３）継続企業の前提に関する注記……8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……8
（５）重要な後発事象等……8

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかに回復が見られるものの､欧州の経済危機や長引く円高、中国等新興国経済の減速などから、先行きの不透明な状況が続きました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、消費者の節約志向の高まりから、顧客確保のための企業間競争がますます激しくなるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、流通産業では、厳しい所得環境のもと、消費税増税や電気料金値上げが見込まれ、消費者の生活防衛意識から、個人消費が弱含みで推移し、コンビニの出店は増加したものの業種を越えた顧客獲得競争はますます激しくなりました。

このような状況の中、当企業集団は、独自の食品安心技術とトータルソリューション力で安全・安心・美味しい・健康な食生活を生活者に提供し、企業理念に掲げる「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでまいりました。

冷凍冷蔵庫販売では、外食産業における新規出店や新業態への転換、改装による店舗への設備投資が増加したことや、高齢化を背景に着実に伸びている老健施設や宅配給食、病院や給食センター向けの販売を強化したことから、汎用業務用冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、病院や研究施設向けにメディカル機器の売上が増加し、冷凍冷蔵庫販売の売上は増加いたしました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、都市部での買物の利便性を高める50坪程度の小型食品スーパーや地域の食を支え、地域に根ざした食品スーパーへの販路が拡大したことから、業界トップクラスの省エネ対応ショーケース（Send-you）と独自の省エネ制御システム（アクシア・エコ）の売上が増加いたしました。また、省エネ設備への投資に対する補助金制度の後押しもあり、削減した電気代で省エネ設備への投資が行えるESCO事業が着実に導入店舗を増やしました。さらに、エネルギーマネジメントとして、電力の見える化や冷却設備・空調・照明の自動制御で省エネを行う新システム「Bems-you」を発売し、更なる省エネ提案を行ってまいりました。また、スーパーマーケット、小売店舗向け冷凍機内蔵ショーケースの代表的な製品である平形タイプにおいて、「業界初」となるDCインバーター圧縮機を搭載したショーケースが、「平成24年度地球温暖化防止活動　環境大臣表彰」を受賞するなど、当社の省エネ技術が評価され、冷凍機内蔵ショーケースの売上が伸びました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上は大幅に増加いたしました。

サービス販売では、節電対策による省エネ需要が高まる中、製品寿命を延ばし、効率的な運転を維持するサービスメニューの提案を引き続き行ってまいりました。また、節電を背景にコンデンサー洗浄により冷却能力を回復するメンテナンス需要が増加したことやESCO契約よる保守契約店舗の増加により、サービス販売の売上が増加いたしました。

設備工事では、食品スーパー向けの売上増に伴い、ショーケース関連の設備工事が増加したことやプレハブ式大型冷蔵庫の売上が増加したことから設備工事の売上は増加いたしました。

製造部門では、省エネに対する要望の高まりから、更なる省エネ製品の開発に注力してまいりました。また、滋賀工場では、生産性向上のためのライン改造を行い、需要増に対応するとともに、岡山工場でも生産性向上に取り組み、効率的な生産を行ってまいりました。さらに、利益確保に向けて部品の共通化や原材料の見直しによるコスト低減を行いました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は357億１千５百万円（前年同四半期比17.7%増）、営業利益は34億８千９百万円（前年同四半期比60.4%増）、経常利益は37億１千３百万円（前年同四半期比62.8%増）、四半期純利益は22億５千万円（前年同四半期比86.1%増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は398億９千７百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億９千５百万円増加しております。

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は281億８千４百万円(前連結会計年度末は254億６千９百万円）となり、27億１千５百万円増加しました。これは主として現金及び預金並びに売上の増加による受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

（固定資産）
当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は117億１千２百万円（前連結会計年度末は116億３千２百万円）となり、８千万円増加しました。これは主として土地が増加したことによるものです。
（流動負債）
当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は151億４千２百万円（前連結会計年度末は142億５百万円）となり、９億３千６百万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。
（固定負債）
当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は14億２百万円（前連結会計年度末は15億２千９百万円）となり、１億２千７百万円減少しました。これは主として長期借入金の減少によるものです。
（純資産）
当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は233億５千３百万円（前連結会計年度末は213億６千７百万円）となり、19億８千５百万円増加しました。これは主として四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報
通期の予想に関しましては、平成24年10月31日公表の予想数値の修正は行っておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する情報
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はございません。
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はございません。
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の売上総利益は5,392千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,311千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,500,677	12,969,308
受取手形及び売掛金	10,986,652	12,130,714
商品及び製品	1,014,963	1,134,772
仕掛品	599,945	494,897
原材料及び貯蔵品	1,090,550	1,096,108
その他	605,414	733,037
貸倒引当金	△328,792	△374,266
流動資産合計	25,469,410	28,184,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,555,479	2,485,845
土地	3,669,543	3,804,727
その他（純額）	791,936	787,752
有形固定資産合計	7,016,959	7,078,325
無形固定資産	97,583	100,089
投資その他の資産		
その他	4,578,341	4,591,827
貸倒引当金	△60,075	△57,394
投資その他の資産合計	4,518,266	4,534,432
固定資産合計	11,632,810	11,712,848
資産合計	37,102,221	39,897,421
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,119,973	10,963,590
短期借入金	355,973	384,784
未払法人税等	743,693	819,371
賞与引当金	670,952	688,113
製品保証引当金	208,545	190,493
その他	2,106,302	2,095,811
流動負債合計	14,205,441	15,142,164
固定負債		
長期借入金	411,827	329,501
退職給付引当金	665,644	586,890
役員退職慰労引当金	235,550	236,005
資産除去債務	95,549	96,259
その他	120,737	153,478
固定負債合計	1,529,308	1,402,134
負債合計	15,734,749	16,544,299

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	2,886,073	2,886,073
利益剰余金	15,731,168	17,695,588
自己株式	△350,789	△350,896
株主資本合計	21,026,644	22,990,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	480,138	506,322
為替換算調整勘定	△242,107	△238,878
その他の包括利益累計額合計	238,031	267,444
少数株主持分	102,795	94,720
純資産合計	21,367,471	23,353,122
負債純資産合計	37,102,221	39,897,421

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	30,345,755	35,715,241
売上原価	23,424,759	26,799,033
売上総利益	6,920,995	8,916,208
販売費及び一般管理費	4,745,207	5,426,347
営業利益	2,175,788	3,489,861
営業外収益		
受取利息	4,528	4,944
受取配当金	29,936	32,327
受取家賃	72,580	66,594
為替差益	－	80,717
その他	70,170	81,604
営業外収益合計	177,215	266,188
営業外費用		
支払利息	13,232	17,033
投資事業組合運用損	250	212
為替差損	44,090	－
支払補償費	11,251	15,122
その他	3,589	10,549
営業外費用合計	72,414	42,919
経常利益	2,280,589	3,713,130
特別損失		
投資有価証券評価損	49,204	15,000
貸倒引当金繰入額	8,010	－
特別損失合計	57,214	15,000
税金等調整前四半期純利益	2,223,375	3,698,130
法人税、住民税及び事業税	868,641	1,452,186
法人税等調整額	153,349	3,406
法人税等合計	1,021,990	1,455,593
少数株主損益調整前四半期純利益	1,201,384	2,242,537
少数株主損失（△）	△7,727	△7,908
四半期純利益	1,209,111	2,250,446

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,201,384	2,242,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,143	26,184
為替換算調整勘定	△36,949	3,063
その他の包括利益合計	198,193	29,247
四半期包括利益	1,399,578	2,271,784
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,410,214	2,279,859
少数株主に係る四半期包括利益	△10,636	△8,074

（３）継続企業の前提に関する注記
当第３四半期連結累計期間（自　平成 24 年４月１日　至　平成 24 年 12 月 31 日）
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
当第３四半期連結累計期間（自　平成 24 年４月１日　至　平成 24 年 12 月 31 日）
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象等

当社は、平成 25 年１月９日開催の取締役会において、三洋昭和パネルシステム株式会社（本社：東京都千代田区　代表取締役社長：畔本文雄）のパネル事業を、昭和電工株式会社との共同出資で子会社を設立し、譲受けることを決議し、同契約を締結いたしました。

１．子会社の設立目的および事業譲受けの理由

三洋昭和パネルシステム株式会社は、平成 14 年に営業開始し、プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびクーリングコイルなどの冷却設備の生産・販売事業を行っております。

当企業集団では、中期的な経営戦略として大型冷蔵庫や冷蔵倉庫を設計・施工するエンジニアリング事業を強化しており、連結子会社の髙橋工業株式会社とともに食品工場や大型冷蔵倉庫の開拓を行っております。

そのようななか、三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲受けることにより、現状仕入れ調達を行っているパネルを自社生産でき、更なる競争力の強化につながるものと判断したことから、当社および昭和電工株式会社との共同出資にて子会社を設立し、事業を譲受けることといたしました。

２．設立子会社の概要

（１）商　　号	ＦＳＰ株式会社
（２）本店所在地	東京都台東区柳橋 2-17-4
（３）代　表　者	代表取締役社長　福島　亮
（４）事業の内容	プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびその他付属品の製造、開発・販売・保守
（５）設立年月日	平成 25 年１月 15 日
（６）資　本　金	300 百万円
（７）従業員数	現時点では未定
（８）大株主及び持株比率	当社 80％、昭和電工株式会社 20％

３．事業譲受けの内容

（１）事業譲受けの内容

プレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルおよびその他付属品の製造、開発・販売・保守

（２）譲受け資産

三洋昭和パネルシステム株式会社の商権、従業員をはじめとする営業権。三洋昭和パネルシステム株式会社大泉工場（群馬県邑楽郡大泉町坂田 1-1-1 所在）を除く棚卸資産、機械設備等の固定資産、その他の資産および当該事業にかかる知的財産。

棚卸資産　　324 百万円

固定資産その他の資産　　192 百万円

合計　　516 百万円

（３）譲受け事業の経営成績

売上高　　5,903 百万円

４．事業譲渡会社の概要（平成 24 年 3 月 31 日現在）

（１）商　　号　　三洋昭和パネルシステム株式会社
（２）本店所在地　　東京都千代田区鍛冶町 2-6-1　堀内ビルディング
（３）代　表　者　　代表取締役社長　畔本文雄
（４）事業の内容　　パネルシステムおよび冷却システムの製造・販売
（５）資　本　金　　400 百万円
（６）設立年月日　　平成 13 年 6 月 4 日
（７）大株主及び持株比率　三洋電機株式会社 70%、昭和電工株式会社 30%
（８）当社との関係　　当社との間に資本関係および人的関係はありません
取引につきましては、当社は当該会社より、一部パネルの仕入れ取引があります。
また、当該会社は当社の関連当事者には該当いたしません。

５．日程

（１）事業譲渡に関する合意書締結日　平成 25 年 1 月 9 日
（三洋電機株式会社、三洋昭和パネルシステム株式会社、昭和電工株式会社、当社）
（２）新設会社設立に関する株主間契約書締結　平成 25 年 1 月 9 日
（昭和電工株式会社、当社）
（３）事業譲渡契約書締結日　　平成 25 年 1 月 25 日
（三洋昭和パネルシステム株式会社、ＦＳＰ株式会社）
（４）事業譲受け日　　平成 25 年 4 月 1 日（予定）